

次の100年に向けた データドリブン経営を推進 データ利活用基盤構築で 全社的なデータ活用による DXを強力に推進

雪印メグミルク株式会社 | 食品



創立100周年を迎え、 創業の精神を次の100年につなげるデータ利活用

現在は、人口の爆発的増加や地政学的な問題、気候変動による農作物への影響などにより、特に「食」の持続的な確保が難しい時代です。また、消費者ニーズの多様化や原材料価格の変動、サプライチェーンの複雑化などが加速しています。

食品業界がこのような環境下で持続的な成長を実現するためには、データに基づく迅速かつ的確な意思決定が不可欠です。特に牛乳など消費期限の短い商品を扱う乳業メーカーにとって、データの利活用は無駄を削減し効率性を高める上で非常に重要です。

乳製品を中心とした食品メーカーである雪印メグミルクも、こうした認識のもと、「食の持続性」の実現に向けて取り組みを進めています。

同社は北海道を拠点に1925年に創業し、2025年に創業100周年を迎えました。創業当時の社会環境は、まだまだ十分に栄養を摂ることが難しい状況下であり、酪農乳業を通じて、「安定的で、豊かな食生活を実現する」という当時の社会課題解決に向けた思いを「健土健民」という言葉に込め、事業を始めました。

雪印メグミルク 常務執行役員 財務・DX 戦略担当、広報 IR 副担当の河本紳氏は、「時代によって進化する『乳の価値』を最大化し、食に深く関わる社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。そのためにはデータの組織的な活用が必要です。例えば、日々の製造・販売データを活用した需要予測の精度向上や原材料調達最適化、そして商品開発への反映による新たな価値創造などの取り組みが欠かせません」と語ります。

DWHのパフォーマンス向上が急務

雪印メグミルクは、次の100年に向けた持続的成長のエンジンとして、DXと人材育成を重視しており、「雪印メグミルクグループDXビジョン」に基づき、全社的なデータ利活用の推進と組織文化の変革に取り組んでいます。

その中核となるプロジェクトの1つが、データ利活用基盤の構築です。

雪印メグミルク DX 戦略部 部長の小幡貴司氏は、「当社は多種多様な大量データを保有していますが、十分に活用できていませんでした。システムの観点では、既存のDWHは老朽化し、当社が推進するDXを支える戦略的ツールとしては改善の余地がありました」とプロジェクトの背景を説明します。

データの活用を組織の文化として定着させるための課題は大きく2つありました。1つは大量のデータを存分に活用できていないこと、もう1つは現場での分析業務に障壁があったことでした。

技術的には、データの種類と容量の増加に伴う、夜間バッチ処理時間の増加が、特に月初や週初めなどのアクセスが集中する時期に深刻なパフォーマンス低下を引き起こしていました。このため、始業までに完了せず、昼まで待ってもらうように通知しなければならない状況が頻発するなど、ユーザーの業務効率に大きな影響を与えていました。

また高度な分析を行った際のレスポンス遅延が起り、場合によってはタイムアウトで結果が戻ってこないこともありました。分析業務の現場ではDWHのデータをダウンロードした後、Excel上で二次加工を行うという非効率な作業が常態化していました。

ビジネスに応じた拡張性や柔軟性を重視

こうした課題を解消するべくデータ活用基盤構築プロジェクトが立ち上がり、まずパートナー選定が行われました。河本氏は「当社では基本的に全ての案件において、その都度、最善のパートナーを慎重に選定しています。丸投げではなく、お互いの強みを活かしながら一緒に伴走していき、信頼関係を構築できるパートナーを求めています」と話します。

さらに小幡氏は、「本件では、大規模プロジェクトの知見や経験があること、プロジェクト全体を強力に推進するリーダーシップがあること、そして将来にわたって DX 戦略の戦略的パートナーとなり得ることを重視し、キンドリルに依頼しました」と説明します。

その上で、オンプレミスで稼働していた DWH を Teradata VantageCloud に、インフラを Amazon EC2 に、また BI ツールに関してはこれまで利用してきた Strategy 製品をクラウドサービスに移行しました。IT インフラの刷新に伴い、その運用監視プラットフォームには Kyndryl Bridge を採用しました。

小幡氏は選定理由について、「DX 推進を目指す中で、今回のプロジェクトは単なる老朽化対応ではなく、多様なデータと将来的な AI の活用を見据えた DWH 基盤の構築が目的でした。Teradata VantageCloud は構造化データだけでなく非構造化データの活用が可能である点や、高度な分析機能を備えており多くのデータを高速に処理できる点に魅力を感じました。また、ビジネスの成長に合わせた拡張性と柔軟性を確保する必要があり、同時に旧システムの課題であった運用における過度な負担や属人化から脱却して効率的な運用を確保するためにも、これらのソリューションが最適だと判断しました」と説明します。

劇的な性能改善を実現し スムーズな分析業務を支援

DWH 基盤構築は 2023 年にスタートし、2025 年 2 月に新システムが本番稼働しました。その間、最大の課題であったパフォーマンス問題を解決するため、キンドリルや Teradata とともに PoC（概念実証）を行い、検証と改善を重ねました。

また、製品の変更によって新旧のレポートに差異が発生すると



雪印メグミルク株式会社について

1925 年に創業し、2025 年 5 月に 100 周年を迎えた総合乳業メーカー。乳（ミルク）を原料とした牛乳やヨーグルト、バター、チーズなどの商品開発を中心に、乳の新たな価値を見出すための取り組みを行っています。社会課題解決を目指す「健土健民」という創業の精神を受け継ぎながら、次の 100 年を見据え、「食の持続性」の実現に向けて邁進しています。



いう課題も生じましたが、関係各社が協力して解消できました。

小幡氏は「性能向上は簡単なことではありませんでしたが、データベースの構造や各ミドルウェア製品のパラメーターチューニングなど、さまざまな角度からの調整を行ったことで、劇的な性能向上を実現できました。旧システムで最も処理時間を要していたバッチ処理は、約10倍の処理速度を実現し、123分から13分へと短縮されました。夜間バッチ処理が大幅に短縮された結果、朝9時の業務開始時にユーザーを待たせる状況は導入後まだ一度も発生していません」と成果を説明します。

一方で、今後の効果としては、クラウド移行による運用管理の大幅な負担軽減やコスト削減が見込まれています。以前は3～5年ごとに必要だったハードウェアやミドルウェアの更新作業が不要となることや、Kyndryl Bridgeを活用した運用監視体制により、オンプレミス基盤で培った運用ノウハウをクラウド環境にも適用し、運用を効率化することができました。

河本氏はキンドリルについて、「複数のインフラ環境があり、複雑で大規模なプロジェクトであっても予定通り成功させることができたのは、キンドリルが対等な立場で本音でのコミュニケーションができるパートナーであり、課題にも迅速に対応してもらえたことが大きな要因だったと思います」と評価しています。

このプロジェクトによる進歩

- 旧システムで最も処理時間を要していたバッチ処理は約10倍の処理速度向上を実現し、123分から13分へと短縮
- 夜間バッチ処理が大幅に短縮された結果、朝9時の業務開始時にユーザーを待たせる状況が解消
- 基盤上にデータが統合されたことでデータのダウンロードや二次加工が減少し、データ分析業務の生産性が向上
- クラウド移行による運用管理の大幅な負担軽減やコスト削減を実現。以前は3～5年ごとに必要だったハードウェアやミドルウェアの更新作業が不要に
- Kyndryl Bridgeを活用した運用監視体制により、オンプレミス基盤で培った運用ノウハウをクラウド環境にも適用し、効率的な運用を実現
- 非構造化データの活用や高度な分析手法の導入によって、事業や研究の価値を高める基盤を確立

次の100年に向けてデータ利活用を本格展開

雪印メグミルクでは、今回の基盤構築をゴールではなくスタートと位置づけ、今後はこの基盤を活用したデータ利活用の拡大によるDXを強力に進めます。

小幡氏は「多様なデータを扱える高性能環境を手に入れたことが1つの大きな成果であり、今後は非構造化データの活用や高度な分析手法の導入によって、事業や研究の価値を高める道を切り拓いていきます」と強調します。

雪印メグミルク 代表取締役副社長の戸高 聖樹氏は「気候変動や世界的な人口増加により『食の持続性』の実現が懸念される中、私たちは常に社会課題解決へ挑戦し、成長していきたいと考えています。世の中や市場が急速に変化の中で、私たちの挑戦と成長を実現するためには、生産の現場から経営まで、あらゆる部門が必要なデータハスピーディにアクセスできる環境を整備し、ビジネスのアジリティを高める必要があります。キンドリルには今後も、私たちの会社の理念や特性も理解した上で、データ活用の拡大に向けたアドバイスや支援に期待しています」と次の100年に向けた展望を語ります。



雪印メグミルク株式会社
代表取締役副社長
戸高 聖樹氏



雪印メグミルク株式会社
常務執行役員
財務・DX戦略担当、広報IR副担当
河本 紳氏



雪印メグミルク株式会社
DX戦略部 部長
小幡 貴司氏



キンドリルジャパン
執行役員
流通・通信・メディア・公共事業本部長
倉本 修平

kyndryl.

© Copyright Kyndryl Inc. 2025. 無断転載を禁じます。

本資料は最初の発行日の時点で最新のものであり、Kyndrylによって随時通知なしに変更される場合があります。

すべての製品およびサービスが、Kyndrylが事業を展開しているすべての国において利用できるわけではありません。

Kyndrylの製品およびサービスは、それらが提供される際に適用される契約条件に従って保証されます。

引用されている性能データとお客事例は、例として示す目的でのみ記載されています。

実際の結果は特定の構成や稼働条件により異なる場合があります。